

たまの創生総合戦略の検証について

I 概要

令和2年4月に策定後、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、令和3年3月に改定した「第2期たまの創生総合戦略（令和2年度改定版）（以下、「第2期総合戦略」という。）」においては、施策・事業の進捗状況を把握できるよう、客観的な指標として、数値目標及びKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルを推進していくこととしている。

この度、今後の施策展開における方針等の見直しに当たり、第2期総合戦略の計画期間の2年目にあたる令和3年度の実績を検証したため報告するもの。

II 第2期総合戦略の基本目標等の進捗状況

令和3年度たまの創生総合戦略基本目標等検証資料 参照。

令和3年度 第2期たまたの創生総合戦略基本目標等検証資料

基本目標①	[雇用創出] 本市における安定した雇用を創出する
-------	-----------------------------

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
1人当たりの市民所得額 (千円)	2,644	2,777	—	—	2,660
市内就業率(%)	50.8[H22] 50.3[H27]	49.3 [R2]	—	—	52.6
市内就業者数(人)	29,094[H22] 27,244[H27]	24,893 [R2]	—	—	26,494

[総評]

- 税制改正により給与所得控除、公的年金等控除の金額が低減され、令和2年度以前と比較し、令和3年度以降は給与・年金所得者について計算上の所得金額が増加するため、これの寄与するところが大きいものと考えられる。最低賃金の増額見直し、給与所得者の高齢化シフトなどの要因も想定される。

<参考> 全国、岡山県の最低賃金の推移(毎年10月に見直し)

区分	H29	H30	R1	R2	R3
全国(円)	848	874	901	902	930
岡山県(円)	781	807	833	834	862

- 市内就業者数については、減少が続いている。国勢調査によると20歳から64歳の人口が平成27年度(30,078人)と令和2年度(26,444人)を比較すると約12%減少している。また、有効求人数が平成27年10月(48,095人)と令和2年10月(43,334人)を比較すると約10%減少している。

これらのことから、労働人口の絶対数が減少するとともに、就職先が見つかりづらい状況が進んでいるものと考えられる。また、有効求人数については、令和2年3月の51,624人に対して4月が45,998人、5月が40,376人と続けて大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいと考えられ、現在もほぼ横ばいで推移していることから、当面は同じ状況が継続するものと考えられる。

(1) 地元企業等との連携により、若い世代の市内就業を促進する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
新規就農者数 (人)	3	3	—	—	2
市内高等学校卒業就職者の市内就職率 (%)	44	39.5	—	—	50
岡山県求人サイトに登録した市内企業数 (社)	2	7	—	—	20

[具体的事業] 新規就農担い手育成事業／市立高等学校インターンシップ推進事業／わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業 (移住支援事業補助金)

[施策評価]

- 営農プランなど就農や農業に関する問い合わせが多様化してきていることから、相談者に合わせた助言等を行いながら、地域の担い手と見込まれる新規就農者の確保を目指す。一方で、新型コロナウイルス感染症や海外情勢等の影響により、収入減少及び経費増加の傾向となっているため、特に新規就農における農業経営が厳しいものとなっている。
- 市内高卒者の市内就職率について、令和元年度以降、減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、進学を希望する生徒が増加傾向にある。今後もこの傾向は継続すると考えられ、生徒だけでなく保護者に対しても市内企業の認知度向上の機会を創出する等、市内就職を促進する取組が必要である。

<参考> 市内高卒者の就職状況

区分	H29	H30	R1	R2	R3
卒業者数(人)	562	561	496	568	525
就職者数(人)	114	110	128	100	76
市内就職者数(人)	55	52	52	44	30
市内就職率(%)	48.2	47.3	40.6	44.0	39.5

- 岡山県求人サイトとは、わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業 (移住支援事業補助金) と関連した求人サイトであるが、令和3年度の新規掲載件数は7社と前年より増加した (令和元年度以降、累計で27件)。東京圏から地方へ移住を検討する際の有用な求人サイトとして、今以上に認知度を高めていく必要があると考えられるため、各種団体等と連携し、市内企業への周知・徹底を推進していく。

[具体的事業について]

■ 市立高等学校インターンシップ事業について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止したが、令和3年度については実施した。市立高等学校2校の2年生を対象に35事業所116名が実習を行った。夏休み期間の2～4日間程度で、工場見学や業務体験などを実施し、アンケート結果によると企業・生徒とも概ね好評価となっている。しかし、実習希望先に偏りが見られ、実習先の割り振り等、幅広い企業にて実施できるような仕組みを検討する必要がある。

■ わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業については、国・県と連携して、東京圏への人口集中や地方の中小企業の人手不足を解消するためにスタートした取組ではあるが、相談件数は非常に少ない状況にある。対象者が限られることや、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる。感染拡大がおさまってきた際には、東京圏から地方へ移住を検討される方の動きも活発になることが予想されるため、引き続き国・県と連携して相談受付体制を整えるとともに、特に制度の周知・PRに注力し、地方への人の流れを促進する必要がある。

(2) 市内産業の魅力づくりを支援する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
雇用保険被保険者数(人)	15,783	15,597	—	—	15,900
市内開業率 (%)	3.61	秋頃に公表	—	—	5.00
旅客船寄港回数 (回)	0	0	—	—	20
特産品認定件数 (件)	89	73	—	—	100 (累計)

[具体的事業] 魅力ある職場環境づくり応援事業／中小企業ステップアップ支援事業／定住促進協力企業等応援事業／企業立地促進事業／商業振興対策事業／創業アシスト奨励金事業／観光おもてなし推進事業／特産品開発事業／リスタート応援事業

[施策評価]

■ 雇用保険被保険者数について、15,597人となっており前年から186人の減少となった。前年比で減少となったのは平成29年度以来であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化による事業活動への影響が一因であると考えられる。

<参考> 雇用保険適用事業所数

区分	H29	H30	R1	R2	R3
雇用保険適用事業所数(社)	953	957	958	967	962

- 市内開業率について、飲食店等の新規出店が続いており、創業アシスト奨励金の交付件数も堅調に推移している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化等、今後の見通しは不透明であることから、引き続き必要な施策・事業を見極め、実施していく。

[具体的事業について]

- 職場環境整備・女性活躍推進の2分野を補助対象とした「魅力ある職場環境づくり応援事業」により、合計9件の補助を実施したが、前年から10件の減少となった。これは同一の事業者について、2年連続での申請を不可としていることや新規事業者からの申請が少ないことが一因と考えられる。

市内には老朽化が進んだ事業所が多く、環境整備の需要は引き続き見込まれるため、制度の継続的な周知を行い、職場環境の整備から従業員の定着・新規雇用の促進に繋げていく。

- 人材育成・情報化・販路開拓の3分野を補助対象とした「中小企業ステップアップ支援事業」により、合計35件の補助を実施した。補助実績から人材育成・ホームページの作成等による市内中小企業の能力向上・企業PRに一定の効果があったと考えられる。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化により、オンライン機器活用の浸透等、社会環境が急速に変化しているため、今後の動向・事業者の需要を見極め、制度の見直しを検討していく必要がある。

また、補助優遇の措置を設けている「たまのの定住促進協力企業等登録制度」との連携を促進するため、一層の制度周知が必要である。

- 定住促進・女性活躍推進・若年者応援の3分野に取り組む企業を認定対象とした「たまのの定住促進協力企業等登録制度」により、令和4年3月31日現在で17社が登録している。登録の増加による定住促進を図るため「中小企業ステップアップ支援事業」の優遇等の制度周知を進める等、登録への動機付けとなる仕組みを検討する必要がある。

- 一定の施設を新設・増設し、新規常用雇用者を雇用した事業者を対象とした「企業立地雇用促進奨励金」について、これまでの利用実績は引き続き0件となった。まとまった企業用地がない事から企業立地が進まないことが一因と考えられる。また、リモートワークの浸透等の社会環境の変化に伴い、企業は働く環境を重視する傾向が見られることから、本市の魅力を活かし、企業立地の動機付けとなる支援制度を構築していく必要がある。

- 催事促進・販売促進等の取組を対象とした「商業振興対策事業」により、3件の補助を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントの自粛が続き、申請件数が少なくなっている。一方で、申請内容については硬直化が進んでいるため、地域の商業活性化に繋がる新たな取組を促す仕組みを検討する必要がある。
- 創業アシスト奨励金事業により、5件の奨励金交付を行った。このうち、4件が若年者・女性・転入者を対象とした奨励金の上乘せ対象であった。過去の実績も同様に高水準で推移していることから、目的とする若年者・女性の就業促進や市内定住の促進に寄与している。一方で、事業承継の問題が徐々に顕在化しつつあり、これを第2創業に繋げる等、新規以外の創業についての支援について検討が必要である。
- 観光おもてなし推進事業については、アート作品の維持管理、外国語対応観光MAPの制作、外国語ガイドの充実、観光PR等、受入環境の整備と誘客の推進を図り、通過点から着地型観光への転換を目指し取組を行ってきたところである。

多言語ガイド、多言語対応のMAP制作や、旅客船のおもてなし活動など外国人の受入環境の充実と期を同じくして旅客船寄港回数については、平成30年度19件、令和元年度18件と高水準となっていたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、前年度につづき令和3年度についても0件となり、インバウンドの誘客見込は出口の見えない状況が続いている。

今後、クルーズ客船の受入体制の構築や観光施設の感染対策等、安全・安心な観光について関係機関や事業者との連携のもと検討を進め、時代に即した観光の推進に努める必要がある。
- 特産品認定件数は、事業者の組織体制の変更等に伴い、認定数は減少したが、令和3年度には2件が新たに認定となり累計73件となった。令和2年度までの外部講師による開発事業を終え、令和3年度はコロナ禍における販売力強化のためECサイトの開設等に注力した。今後はECサイトの市内外での利用促進や国内でのマッチング支援など、特産品販路の拡大を図る必要がある。
- リスタート応援事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新しい生活様式や業種別ガイドラインに沿った感染症対策の取組に対して、142件の補助を実施した。令和3年度の実施に際し、売上減少要件の撤廃・補助上限の拡充を行ったが、前年度から31件減となった。これは、事業者において、ある程度必要な対策が整ってきたものと考えられる。今後は、社会情勢の動向を注視し、ウィズコロナ・アフターコロナの時代に合った支援を検討する必要がある。

基本目標②

[移住・定住]
本市への新しいひとの流れをつくる

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
10～20 歳代の転出	6	-50	—	—	5 年間で 80 人の 転出抑制
子育て世帯の定住（世帯主が 20 歳～44 歳の世帯）	-128	-219	—	—	5 年間で 40 世帯の 定住促進

[総評]

■ 10～20 歳代の転出超過数は、270 人で、平成 30 年度（策定時）の 220 人と比較すると 50 人の転出となっている。子育て世帯の定住については、平成 30 年度（策定時）の該当世帯数が 4,983 世帯に対し、令和 3 年度は 4,764 世帯であり、219 世帯の減少となっている。いずれも目標値の達成見込みは芳しくない状況が続いている。

一方で、後述する基本目標③の指標「この地域で子育てしたいと思う親の割合」は 96.5%と高水準を維持していることから、若者や子育て世帯の転出を抑制するためには、市民アンケートや各種会議でニーズを把握し、効果的な情報発信を実施していく必要がある。

(1) 地元への定住希望を叶えることで、若い世代の定住人口を増加する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
市内高等学校卒業就職者の市内就職率 (%)	44	39.5	—	—	50
若者雇用協力企業数(社)	8	12	—	—	35

[具体的事業] 地元就職促進事業／奨学金貸付事業／
定住促進協力企業等発信事業／地元就職者定住等促進支援事業

[施策評価]

■ 若者雇用協力企業数について、12 件を登録している。令和 3 年度の新規登録は 4 件であり、インターンシップ事業等、若年者が企業と接する機会の確保ができたことが増加の要因と考えられる。今後は、「中小企業ステップアップ支援事業」の優遇をはじめ、登録への動機付けとなる取組を進めると共に、若者雇用に繋がる新たな施策を検討し、登録企業数の増加を促していく。

[具体的事業について]

- 地元就職促進事業では、学生が直接地元の企業を知ることができる機会を提供するため、マリン玉野産業フェアを開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年連続で中止となった。このような状況は今後も続くと考えられ、分散実施等の新たな手法の検討が必要である。
- 奨学金貸付事業については、本市に大学が立地していない環境を勘案すると、市外又は県外へ進学する学生が大半を占めるなか、若者の回帰、地元定着の促進を目的として、奨学金を貸し付ける際、卒業後に市内へ就職して市内居住することを条件として一定の優遇措置を設けるなど、制度の見直しが必要である。
- 定住促進協力企業等発信事業では、「たまのの企業ガイド」の更新を実施し、掲載企業が59件となり、前年から5件増となった。また、「たまのの企業ガイド」に掲載された企業を中心に、企業情報をSNSで発信する取組を実施し、市内企業の認知度向上を図った。市内就職・定住促進を図るため、継続した事業の実施が必要である。
- 地元就職促進事業では、学生が直接地元の企業を知ることができる機会を提供するため、マリン玉野産業フェアを開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2年連続で中止となった。このような状況は今後も続くと考えられ、マリン玉野産業フェアの分散実施等、新たな手法の検討が必要である。

(2) 移住希望者へのきめ細やかな支援により移住人口を増加する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
認定移住者登録者数(件)	15	47(累計)	—	—	100(累計)
空家バンク成約件数(件)	9	23(累計)	—	—	40(累計)

[具体的事業] 定住推進事業／空家等対策事業

[施策評価]

- 令和3年度の認定移住者登録者数については、前年度の15件を大きく上回る32件であった。移住に関する相談件数が、新型コロナウイルス感染症の影響前と同程度まで回復したことや、令和2年度からオンラインでの相談受付窓口を開設したことが要因と考えられる。今後も、オンライン相談も活用しながら、きめ細やかな相談対応を実施していく。
- 空家の成約件数が増加し、令和3年度末時点で目標値の50%を上回っている。空き家バンク制度の周知が進むとともに、所有者の管理意識の向上等により、空家の登録物件・利用者登録・成約件数が例年を大きく上回ったことによるものと考えられる。

＜参考＞ 空家物件の推移

区分	H29	H30	R1	R2	R3
登録物件数(件)	20	19	17	16	26
利用登録件数(件)	77	48	52	56	93

- 空家バンク制度の利用者登録の増加に伴い、求められる物件の条件も多様化している。これに対応するためには登録物件を充実させることが重要である。引き続き、空家バンク制度への物件登録の促進等に取り組む必要がある。

[具体的事業について]

- 定住推進事業については、本市への移住者、実際の移住者に対する総合的な相談窓口サービスとして、たまのの IJU コンシェルジュと連携し、移住前から移住後における生活面を含めた継続的な支援を実施した結果、毎年度確実な実績を上げている。

＜参考＞ 移住相談件数及び移住者数の推移

区分	H29	H30	R1	R2	R3
移住相談件数(件)	119	120	105	93	124
移住者数(人)	100	66	51	131	126

(3) 若い世代に伝わる情報発信を効果的に行う

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合 (%)	57.4	57.7	—	—	68.0
SNS登録件数(件)	7,754	8,973	—	—	8,500
子育て支援センターの園庭開放来場組数(組)	0	0	—	—	3,750

[具体的事業] シティセールス推進事業／子育てハンドブック作成事業

[施策評価]

- 市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合については、令和元年度が 59.2%、令和2年度が 57.4%、令和3年度が 57.7%と減少傾向が続いている。令和3年度は、広報たまのにおいて市民の意見を聞くためプレゼント企画を実施し、意見を反映した紙面づくりを工夫した。

- SNSの登録件数は、インスタグラム等の活用等により順調に増加していることから、内容によって有効なSNSを活用し、これまで以上に市内外へのPR強化を図る。
- 子育て支援センターの園庭開放については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、年間を通して実施を見送ったため、「利用実績なし」となった。今後は状況を見ながら、感染予防策を講じての実施が可能かどうか検討していく。

[具体的事業について]

- 若者や子育て世代に焦点を当てた「シティセールスアクションプラン」に基づき、四季を通じたデートプランマップの作成、新成人の協力による若者版広報紙の作成、ストリートピアノリニューアルにあわせたワークショップなどを実施した。今後は、前年度に引き続きコロナ禍で実施できなかった外部団体も加え、情報発信を進めていく。
- 子育てハンドブック「たまの子育てガイド」については、令和3年度に600部を増刷し、妊娠した方に親子健康手帳とセットで配付するほか、就学前教育課の窓口などで希望者に配付した。今後については、定期的に内容を見直し、子育て世帯にとってより有用な情報を提供できるよう検討していく。

(4) 関係人口の創出・拡大を推進し、本市への支援の輪を広げる

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
ふるさと納税寄附額 (千円)	332,379	253,179	—	—	120,000
ふるさと人財大使の認定 者数(人)	0	0	—	—	10(累計)

[具体的事業] ふるさと納税推進事業／ふるさと人財大使事業

[施策評価・具体的事業について]

- 令和3年度のふるさと納税寄附実績は253,179千円と前年度から減少しているが、これは令和2年度に個人による大口寄附2億円があったことが要因である。それを除いた寄附額である約130,000千円と比較すると、約120,000千円の大幅な増額である。
寄附実績の更なる増加を目指し、引き続き返礼品の充実や魅力向上、効果的なPR等に努める。また、総合戦略の目標に掲げている関係人口の創出・拡大のため、実際に本市に滞在していただく体験型・滞在型の返礼品を増やし、これまで以上に地域資源のPRや市内の回遊性を高めていきたいと考えている。
- ふるさと人財大使については、市制80周年の記念式典に併せて、事業をスタートする予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響から事業の開始を見送ることとなり、現在も開始の見込みは立っていない状況である。

基本目標③

[結婚・出産・子育て]

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
合計特殊出生率	1.43 [H30]	1.58 [H31]	—	—	1.62
女性の市内就業率(%)	40.8[H22] 41.8[H27]	42.0	—	—	43.2
女性の市内就業者数(人)	12,188[H22] 11,833[H27]	11,030	—	—	11,313

[総評]

- 合計特殊出生率については、岡山県が公表する衛生統計年報では、令和元年度は1.58であり、前年までと比較して、高い数値となっているが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、減少することが見込まれる。
- 出生数については、令和3年は275人と、令和2年の263人からは微増であるが、令和元年以前と比較すると大幅な減少が続いている。出生数と関連する妊娠届出件数や婚姻届出件数の減少傾向や50歳時未婚率の増加傾向もあり、今後も出生数の減少が予想される。

<参考> 出生数・妊娠届出件数・婚姻届出件数の推移

区分	H29	H30	R1	R2	R3
出生数(人)	349	331	341	263	275
妊娠届出件数(人)	349	352	276	296	263
婚姻届出件数(件)	746	657	799	619	605

<参考> 50歳時未婚率の推移

区分	H17	H22	H27	R2
男性(%)	14.4	20.8	26.4	29.7
女性(%)	5.8	9.1	13.6	19.3

■ 女性の市内就業者数については、令和2年は11,030人で、平成27年の国勢調査と比較すると803人減少している。一方で、女性の市内就業率は42%と微増となっていることから、女性の活躍の場は一定程度維持されていると考えられる。今後も第5次たまの男女共同参画プランに基づき、働くことを希望する女性が、仕事と子育て・介護の二者択一を迫られることなく働き続けることのできる職場環境づくりを市内に浸透させていくことが重要である。

(1) 若い世代の交流を支援することにより結婚しやすい環境をつくる

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
民間の協力事業者の数 (店舗)	0	0	—	—	100

[具体的事業] 結婚支援体制強化事業

[施策評価・具体的事業について]

■ 本市の子育て支援施策や、結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」等県が行っている結婚支援施策の広報役を市内の民間事業者にも担ってもらうことで、地域ぐるみの支援体制を構築・強化していく事業であるが、令和3年度は、市内の民間事業者80社に協力依頼を行った。今後は、協力事業者の拡大や、令和4年度から開始した結婚新生活支援事業補助金の周知を図る。

(2) 安心して出産・子育てができる環境づくりを推進し、出生率の向上を目指す

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合 (%)	59.2	55.0	—	—	70.0
この地域で子育てしたいと思う親の割合 (%)	96.8	96.5	—	—	100.0

[具体的事業] こども医療費助成事業／家庭教育推進事業／地域子ども楽級推進事業／地域学校協働本部事業／母子保健事業

[施策評価]

■ 子育て環境が整っていると感じている市民の割合については、55.0%と平成30年以前の水準を維持しているものの前年度から4.2ポイント悪化している。令和2年度は新たに作成した「たまの子育てガイド」が高い満足度につながったと考えられることから、引き続き、効果的な情報発信の手法を検討していくことが重要である。併せて、子育て施策の充実を図り、子育て世帯に魅力を感じてもらえるまちづくりを進める必要がある。

- この地域で子育てをしたいと思う親の割合については、全国的に毎年度行う「健やか親子21」の調査で、3～4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の受診対象児の保護者が回答している。3つの健診時点の「この地域で子育てをしたいと思う」と回答した平均値は、前年度よりも0.2ポイント低下しているが、3～4か月児健診時95.9%、1歳6か月児健診時96.4%、3歳6か月児健診時97.6%と子どもの年齢があがるにつれて割合が増加していることから、実際に子育てしていく中で、子育て環境への満足度があがってきているとも考えられ、引き続き評価のポイントである。

[具体的事業について]

- こども医療費助成制度は、平成22年度から現行基準（中学3年生まで医療費無料）で運用している。岡山県下ではさらに基準を上げる自治体もあるが、本市では現状を維持している。

＜参考＞ こども医療費助成制度 県内他市の状況

令和4年4月1日時点

区分	中学3年生まで助成	18歳まで助成	その他
入院	7市	8市	—
通院	6市	7市	・岡山市、倉敷市は小学6年生まで ・総社市は中学生1割負担

- 家庭教育推進事業においては、「子育て・親育ち講座」を開設し、子育てに関する情報や学習機会を提供することで、精神的な負担軽減を図っている。今後、多様化する家庭教育のニーズに対応し、子どもたちの健やかな成長のため、引き続き「子育て・親育ち講座」を開設し、家庭教育の充実を図る。
- 地域子ども楽級推進事業は、子どもたちが安全で安心して活動できる居場所の確保や学校支援活動の一環として、おさらい会を実施など、多様な体験活動を行える環境づくりを整備し、子育てに関する負担軽減に寄与している。
 今後は、国の「放課後子ども総合プラン」に基づき、就学児童の放課後等の安全な生活を支援する放課後児童クラブとの連携型及び一体型の実施を検討していく。
- 地域学校協働本部事業では、学校・家庭・地域が連携・協働して子育てを行う体制の構築を推進しており、近年は立ち上げ校も増え、市内全域で活動を行っている。今後は、学校・家庭・地域の連携・協働体制をより強いものにしていくために、各学校運営協議会との一体的推進を図っていく。また、地域子ども楽級推進事業など、関連事業とも一体的な制度構築を視野に入れ、人材確保をはじめとして、多様化するニーズに柔軟に対応できるよう地域の教育力を強化する。

- 母子保健事業は、妊娠期から子育て期までを保健師及び栄養士が必要に応じて継続的にフォローするとともに、庁内関係機関及び産科医療機関や備前保健所等、各関係機関と連携しながら支援することで、出産における身体的・精神的な負担軽減に寄与している。不妊治療費の助成については、令和3年度59件の申請があり、全国的にも晩婚化に伴い女性の出産年齢が高くなる状況にあることから、本市においてもニーズの高い事業である。令和4年度からは不妊治療費が保険適用になるため、申請件数は減ると考えられるが、移行期分の治療費の助成や相談対応など、引き続き支援を行う。

＜参考＞ 不妊治療費助成件数の推移

区分	H29	H30	R1	R2	R3
助成件数(件)	42	54	41	29	59

- 出産に関しては、早い段階から妊孕（にんよう）性に対する知識の普及が有効であることから、玉野商工高校での性教育や乳児ふれあい体験を実施しているが、今後さらに、市内へ普及活動を広めていくためにも、中学校や高校とも連携を強化する必要がある。

（3）ワークライフバランスの向上に資する支援を進める

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
子育てファミリーサポートセンターの提供会員数（人）	110	110	—	—	135
放課後児童クラブにおける待機児童数（人）	0	0	—	—	0
病児保育事業の年間延べ利用者数（人）	47	58	—	—	249

【具体的事業】 子育てファミリーサポートセンター運営事業／
放課後児童クラブ管理運営事業／病児保育事業

【施策評価・具体的事業について】

- 子育てファミリーサポートセンターの提供会員数は、新型コロナウイルス感染が懸念されることから減少したままである。新型コロナウイルスの感染状況に注視しつつ提供会員の増員に向け、事業の広報・周知を徹底するとともに、地域の子育ての推進に対する理解を促進していく。
- 放課後児童クラブの待機児童数については、待機児童が発生しないように希望者全てを受け入れている。利用児童数は毎年増加しており、支援員の確保や受入れ体制の整備が必要である。

■ 病児保育事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、受入対象者を制限した。今後は状況を見ながら、受入制限の見直しを図っていく必要がある。

■ 保育園の待機児童数については、平成28年度途中から待機児童が発生するようになり、令和2年度には8人発生したところであるが、保育士の配置等を工夫することで、令和3年度には0人とすることができた。引き続きこれまでの取組を継続するほか、様々な手段を講じながら待機児童の発生を防ぐこととする。

<参考> 保育園の待機児童数の推移

各4月1日時点

区分	H29	H30	R1	R2	R3
待機児童数(人)	0	7	0	8	0

(4) 子どもたちの健全な育成を推進し、子育て世代に支援される教育環境を構築する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」小学生の割合 (%)	62.2※	45.8	—	—	60.0
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」中学生の割合 (%)	48.0※	39.8	—	—	60.0
カウンセラー(スクール、保育) 延べ相談件数 (件)	3,024 件 内、スクール 2,450 件 保育 574 件	2,649 件 内、スクール 2,167 件 保育 482 件	—	—	2,420
企業見学実施件数 (件)	21	52	—	—	64
子どもの学校(園)での教育に満足している市民の割合 (%)	59.8	61.9	—	—	67.0

※全国調査中止のため、岡山県学力学習状況調査の結果

[具体的事業] コミュニティスクール推進事業／中学校区一貫教育推進事業／教育相談体制の充実事業 (スクールカウンセラー配置事業) ／市立高校魅力づくり事業／たまの創生人材育成推進事業

【施策評価・具体的事業について】

■ コミュニティスクール推進事業については、令和3年度より市内のすべての小中高等学校において、学校運営協議会が設置され、コミュニティスクール化が実現されている。学校運営協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、書面開催も活用し、各校において3回程度行われた。

■ 中学校区一貫教育推進事業については、中学校区内の小・中学校が連携し、教育目標や目指す子ども像の共通理解を図りながら、系統的・計画的な教育カリキュラムにより、学力向上とキャリア教育の充実に取り組んでおり、令和3年度は未来の学校づくり推進モデル校を指定し、先進的な取組を行い、中学校区一貫教育の一層の充実を図ることができた。

地域ぐるみの中学校区一貫教育を推進により、小中学生の地域や社会への関心等が年々高くなっていったが、コロナ禍で、地域の交流活動や行事等に参加する機会や地域の方とふれ合うことが減ったことで、令和3年度「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」の児童生徒の割合が減少したものと考えられる。

<参考>「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」小中学生の割合の推移

区分	H30	H31	R2	R3
小学生の割合	41.7	50.0	62.2	45.8
中学生の割合	42.8	47.7	48.0	39.8

※H30、H31、R3は、全国調査の結果

R2は、全国調査中止のため、岡山県学力学習状況調査の結果

■ 教育相談体制の充実事業（スクールカウンセラー配置事業）については、校園の教育相談体制の充実を目指して、公認心理師等の心の専門家をカウンセラーとして全校園に配置している。子どもや保護者、教員らのカウンセラーへの相談ニーズは年々高まっており、特にコロナ禍以降は、対面での相談活動を実施しづらい環境にはあるが、全体的な心身の不調や社会全般の不安傾向もあり、相談件数が増加傾向にある。

■ 市立高校魅力づくり事業については、玉野商工高校では、地域を教育フィールドにした商業教育と工業教育の共同学習により、地域の人材育成を推進する学校、玉野備南高校では、特別支援の視点に立ったきめ細やかな指導支援の方針で学び直しができる学校、という各校の特色を生かし、キャリア教育の構築を図りながら高校魅力づくりに取り組んでいる。中学校卒業生数の減少が続く中で、今後一層の魅力づくりの推進を図るとともに、その取組を積極的に発信し、広く周知する必要がある。また、玉野商工高校では、入試制度を見直し、令和5年度入学者選抜からの全国募集に向けて検討・準備を進めている。

- たまの創生人材育成推進事業については、本市のキャリア教育の充実のため、学校と地域、企業が連携した取組を行っている。庄内小学校の職業体験フェスタ、中学校のチャレンジワーク、SDGsの活動等を行った。また、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施見送りとなった活動もあるが、オンライン環境を利用したインタビュー活動や交流活動等の新たなスタイルでも行われるようになった。
- 子どもの学校（園）での教育に満足している市民の割合については、約62%で目標値には達していないものの、平成30年度以降では最も高い数値となっており、満足度は増加している。学校においては、コロナ禍で教育活動等制限や規制がかかる中、新型コロナウイルス感染症への感染対策を講じながらも、各校の状況に応じて、工夫しながら、教育活動の維持を図るとともに、さらに一層の充実に努めていることが、満足度につながっているものと考えられる。今後、さらに学校（園）の教育に満足してもらえるように、課題解決に向けた取組や新たな施策等を検討し、本市の教育の一層の充実に努めていく必要がある。

基本目標④	[まちづくり・地域間連携] 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
-------	--

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
今後も本市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	69.9	71.6	—	—	79.0

[総評]

- 今後も本市に住み続けたいと思う市民の割合は、令和3年度が71.6%と、前年度を比較して1.7ポイント改善されたが、平成30年度から減少傾向が続いている。
引き続き、関係各所と連携をとりながら「全ての世代が希望を持って住み続けたいと思える玉野市」の実現に向け、人口減少対策を推進していく必要がある。

**(1) 公共施設の再編整備や利便性の高い地域公共交通の充実等を進めることにより
時代に合った公共サービスを提供する**

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
公共施設の床面積削減率(%)	7.7	7.2	—	—	7.7
公共交通運営事業利用者数(人)	95,306	95,117	—	—	119,500

[具体的事業] 公共施設再編整備事業／公共交通運営事業／連携中枢都市圏の取組／地域医療確保事業

[施策評価・具体的事業について]

- 令和2年度に策定した個別施設計画の内容を「玉野市公共施設等総合管理計画」に反映させる改定を行った。主な追加項目は、建物系施設保有量の推移、建物系施設に現在要している維持管理経費、有形固定資産減価償却率の推移、長寿命化対策を反映した場合の見込み・効果額など。
公共施設の効率的な運営を図るため、引き続き、先進事例を調査研究するとともに、再編整備の指標となる公共施設のあり方指針を策定し、優先度を考慮した施設整備を推進する。

■ 市の関与する公共交通サービス（シーバス、シータク、石島航路）について、令和元年度は11万4千人を超える利用があったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、令和3年度の利用者数は、令和元年度と比較して約16.8%の減少が見られた。

今後も乗り場やルート・ダイヤの見直しにより利便性の向上を図るなど、コロナ禍においても引き続き、持続可能な公共交通網の維持に向けた取組を進める必要がある。

■ 連携中枢都市圏については、令和3年度に「第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、引き続き、圏域住民に「住みやすい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう取組を実施していくこととしている。岡山市をはじめとする近隣市町と連携を取りながら、圏域のスケールメリットを生かし、住民サービスの維持・向上に向け取り組んでいく。

■ 玉野医療センターにおいては、2病院間での人事交流や令和3年7月に実施した新型コロナウイルスワクチンの日曜接種等の共同実施の取組を通じて、新病院開院を見据えた連携体制の強化に取り組んでいる。

新病院建設においては、令和7年1月頃の開院を目指し、令和3年度末に施工予定者を選定したところであり、令和5年2月頃の着工を予定している。

引き続き、地域の中核病院として最大限の機能を発揮するため、新病院の建設と地域包括ケアシステムの構築に向けた医療機関及び介護施設等との連携のあり方について、関係者との協議を進めていく必要がある。

（2）誰もが活躍できる地域社会を実現する

[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6[目標値]
障害者スポーツイベント等への延べ参加者数(人)	136	46	—	—	360
スポーツ教室等の延べ利用者数(人)	19,754	22,354	—	—	27,400
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合(%)	19.2	19.5	—	—	35.5
健康マイレージ応募者数(人)	733	778	—	—	1,260

[具体的事業] 協働のまちづくり推進事業／障害者スポーツ事業／
地域人づくり大学事業／スポーツ推進事業／健康マイレージ事業／
たまの未来会議事業

[施策評価・具体的事業について]

■ 協働のまちづくり推進事業は、平成 23 年度から補助金交付により地域自治活動を側面的に支援することで、市民が主体的に行う公益事業や各地域の課題解決に向けた取組、地域資源を活かした取組などが実施されてきた。その中には、地域自治活動の新たな活動主体が取組を開始した例や既存の活動主体がこれまで取り組まなかった課題解決や地域資源を活用した取組をはじめめる例もあるが、近年では活動主体の担い手不足等により、この補助金の利用が減少傾向にあった。

このため、中間支援組織と連携し、過去に補助金を受けた団体に対して当該事業に対するニーズ等の調査を行い、その中の要望の一つである審査方法の見直しについて先行実施するとともに、補助金申請団体の伴走支援を行うフォローアップ事業を導入した結果、令和 4 年度事業の募集では利用状況が改善したところである。

今後も引き続き、調査結果等を参考に、より利用しやすい事業への見直しを検討するとともに、地域の担い手を発掘・育成していくことで、地域自治活動を活発化させる必要がある。

■ 障害者スポーツ事業については、スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、障害者が健常者と同様にスポーツに親しめるように、障害者スポーツの環境整備を推進していく。

■ 地域人づくり大学事業では、地域活動に役立つ知識・技術等を習得する場として、各種講座を実施し、地域における様々な場面で活躍できる人材の育成を図っている。今後は、オンライン等の活用した講座の実施等、新しい講座の開催方法を検討していく。また、講座への参加者は高齢者が中心となっているため、若年層の参加を促すテーマの設定を検討しながら、幅広い世代の参加を図っていく。

■ スポーツ推進事業については、市民の健康増進、生きがいの創出を図るため、市民のライフステージに応じたスポーツ事業（教室等）を実施することで、全世代でのスポーツ活動を推進していく。

■ 健康マイレージ事業は、市民の健康づくりや、高齢者等のひきこもりの防止・介護予防の促進、社会参加への動機付けを目的として、各種検診等の受診をはじめ、健康・介護予防教室、介護予防行事への参加、シーバス・シータク等の公共交通の利用、またスポーツ講座の受講やスポーツイベントへの参加等により、特典のあるポイントを付与するもので、健診受診や健康づくりのインセンティブを高めている。一方で 50 歳代以下の参加率が 2 割以下と低調で推移していることから、若い世代の参加促進に向けた仕掛けづくりが必要である。加えて、令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、応募者数が減少してきているため、事業の周知や事業内容の再検討が必要である。

- たまの未来会議事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施を見送ったが、令和4年度においては、新たな総合計画を策定するにあたり、若い世代の意見を積極的にまちづくりに反映させるために会議を開催することとしている。